

## 高等学校普通教科「情報」の実施状況と定着度について -2006 年度調査との比較を通して-

若林 義啓\* 栢木 紀哉\*\* 上田 千恵\*\*\*

広島国際学院大学\* 摂南大学\*\* 旭川荘厚生専門学院\*\*\*

### 1. はじめに

2003 年度に普通科高等学校で教科「情報」が必修化されたが、その位置付けや「情報 A・B・C」の選択と実施年度が高校ごとに異なり、内容についても担当教員の裁量によるところが大きいため、以前よりも習熟度の格差が顕著となった。

高等教育機関では、この習熟度の格差に対応するため、情報リテラシー教育のカリキュラムや授業内容の変更にも追われている。

### 2. 研究の目的

筆者らは、高等学校の教科「情報」の必修化以前から、高等教育機関での情報基礎教育において、学習者の習熟度の差に対応する授業モデルを模索し、学習者の内面に注目した自信度増加モデルを提案してきた。

2006 年には、高等学校で教科「情報」の教育を受けた最初の学生が大学に入学してくることから、高等学校の情報教育と大学の情報基礎教育の連携を模索するため、高等学校と担当教員に対して教科「情報」についての意識調査を行った。その結果、高等学校も担当教員も必修化されたばかりの教科「情報」を手探りで実施しており、その多くが教育内容の難しさから授業を負担に感じていることがわかった。

前回の調査から 3 年が経過した今、教科「情報」実施に対して高等学校の姿勢の変化や担当教員の教育方針の定着化が進んでいることが予想される。そこで、追跡調査として高等学校と担当教員に対して教科「情報」についての意識調査を行い、変化と定着度を調べる必要があると考えた。

本研究では、高等学校の教科「情報」と大学の情報基礎教育の連携を改めて検討するため、前回の調査を基本とした教科「情報」に対する

意識調査を行うこととした。具体的には、大阪府、広島県、岡山県、鹿児島県の普通科、総合学科を設置する高等学校に対し、教科「情報」の実施状況、姿勢や課題、大学の情報教育への要望についてアンケート調査を実施した。

### 3. アンケート調査の概要

アンケート調査は、教科「情報」を実施する立場の学校に対して行うものと、実際に教科「情報」を担当する教員に対して行うものの 2 種類を各高校に対して行った。

#### 3.1 学校に対する調査

学校に対する調査は、高校が教科「情報」をどのように位置づけているかを調査している。調査項目の概要は以下の通りである。

- ・情報実習室の数や、生徒が授業外でパソコンを自由に使えるかどうかなどの設備環境
- ・担当教員の数などの人的環境
- ・情報 A・B・C の選択と実施年度
- ・教員、または生徒の大学との連携についての考え

#### 3.2 担当教員に対する調査

担当教員に対する調査は、教員が教科「情報」を具体的にどのように行い、どのような意識を持っているかを調査している。調査項目の概要は以下の通りである。

- ・生徒の PC 活用能力の差や高校入学時の差を考慮しているかどうか
- ・授業で扱うソフトウェアと情報教育の内容
- ・担当教員の意識
- ・教員、または生徒の大学との連携についての考え
- ・教員の負担と今後の課題
- ・教科書の使用について

#### 3.3 調査対象と方法

調査対象は、前回アンケートを行った岡山県、鹿児島県と筆者らが現在籍を置く大阪府、広島県の 4 府県の普通科、総合学科を設置する高等学校とし、調査はアンケート用紙を郵送して、回答後に返信してもらう方法で行った。

Actual Condition and Degree of Completion about Subject "Information" in Japanese High Schools

- Comparison with the investigation in 2006 -

\* Yoshihiro WAKABAYASHI Hiroshima Kokusai Gakuin University

\*\* Noriya KAYAKI Setsunan University

\*\*\* Chie UJEDA Asahikawaso Health Care and Welfare

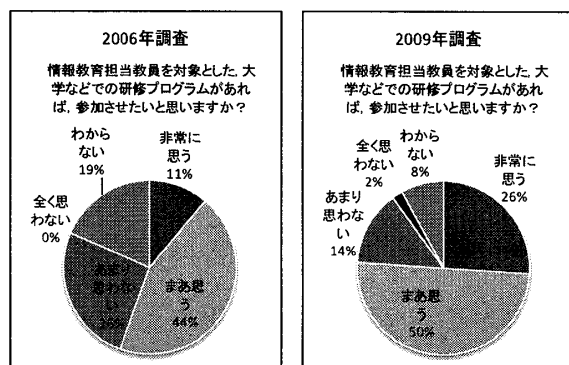


図 1 大学の教員研修に参加させたい割合の変化

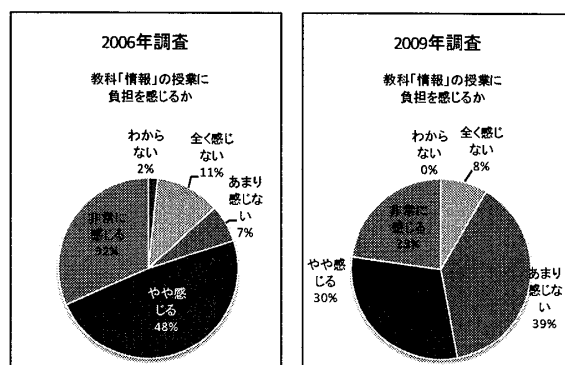


図 2 授業に負担を感じる割合の変化

#### 4. 調査結果と考察

##### 4.1 高等学校に対する調査

「情報 A・B・C」の選択と実施年次は、ほとんどの高校が「情報 A」を 1 年次に実施しており、必修化初期と変わっていないことがわかった。パソコン演習室の数や担当教員数など教科「情報」実施に関する直接的な設備や環境も大きな変化は無かった。

前回の調査と大きく変わったのは、大学などで情報教育担当教員を対象とした研修があれば参加させてレベルアップを図りたいと考えている高校が大きく増えたこと (図 1 参照) と、演習室の環境整備に関する要望が具体的で目的を持った活用を想定していることがうかがえるものになった点である。

##### 4.2 担当教員に対する調査

担当教員の教科「情報」実施に対する意識や授業内容については、前回の調査で明らかになった実施初期の模索状態から全体的に脱却したことが感じられた。特に顕著なのが教科「情報」の授業に負担を感じるかを問う質問で、「非常に感じる」と「やや感じる」の合計が、前回調査時は全体の 80% だったのに対し、今回は半数程度の 53% にまで減少した (図 2 参照)。これに代わる変化として、授業展開が難しいと感じるテーマを問う質問で、前回の「モラルとセキュリティ」、「ネットとコミュニケーション」へ集中していたものが、「問題解決」や「著作権」など他のテーマに分散し、生徒に伝えたい考えと気持ちを問う質問も前回の「モラル」と「情報判断能力」に集中していたものが、「PC は道具であること」、「問題解決能力」、「実務につながる能力」などに分散していた。これらのことから、担当教員の教科「情報」実施への「慣れ」と「内容の拡充」が読み取れた。

また、大学が情報担当教員を対象とした研修講座や情報交換の場を設けたとき、これに参加したいと思うかを問う質問で、「非常に思う」、

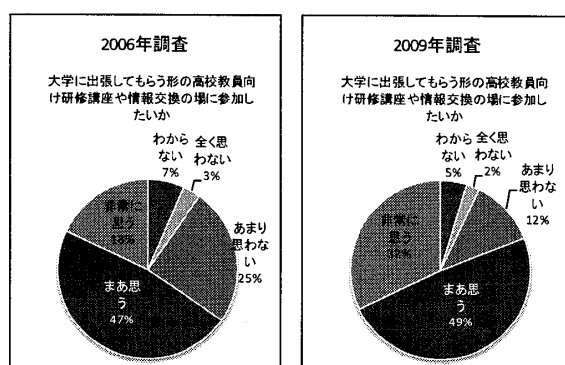


図 3 大学の研修に参加したい割合の変化

「まあ思う」の合計が、前回の 65% から 81% に増加している (図 3 参照)。

これらの結果から、個々の担当教員が、授業内容を拡充する段階に移り、その過程で生徒に伝えたいが、展開が難しいと感じるテーマが増えてくると、情報交換の場や自身のスキルアップが必要だと感じていることがわかった。

#### 5. おわりに

本研究では、教科「情報」を履修した学生が初めて大学に入学した 2006 年の高等学校での実施状況と、現在の実施状況を比較するため、高校と担当教員に対してアンケート調査を行った。

環境、設備の変化はあまり見られなかったが、個々の担当教員の教科「情報」に対する考えや姿勢が導入期の手探り状態から、発展的な成長期へと移っていることがうかがえた。このため、多くの教員がより深い知識とスキルを身につけたいと考えており、それらを得る場として大学への期待が非常に大きくなっていることがわかった。

本研究の結果、地域における大学の役割として高大連携を推進し、情報教育に関する情報や技術を高校に提供することが、高等教育機関で問題となっている学生の習熟度の格差をより早い段階で埋めることにつながると考える。